

# 「鹿児島県北西部地震における災害の影響と産業保健（メンタルヘルス）に関する研究」

主任研究者 鹿児島産業保健推進センター所長 絞島耕一郎  
共同研究者 鹿児島産業保健推進センター 相談員 久留 一郎  
同 川原 裕一  
同 竹元 隆洋  
鹿児島大学教育学部 教授 園屋 高志  
同 助教授 瀧上 克義  
川島病院 院長 川島 久典  
鹿児島県労働基準協会川内支部事務局長 井上 満彦

## 1 はじめに

鹿児島県北西部において、1997年3月26日に震度5強の地震、4月3日深夜未明に震度5強の余震、続いて5月13日に震度6弱の地震が発生した。

PTSD (Post-traumatic Stress Disorder: 外傷後ストレス障害) は、人間の存在、生命に危機的影響を及ぼす「異常な状況」における「正常な反応」と言われる。すなわち、全く突然で予期出来ず、自らの意志で制御することの出来ない事件・事故・災害状況に巻き込まれると、誰もがPTSDという心理的状況に晒される。今回の再三にわたる大地震からは、PTSD発症が大いに予測される。

## 2 問題

PTSDの早期発見、早期治療は、その予後を良好にするものといわれる。鹿児島産業保健推進センターでは、震災後、被災地区の事業主、労務管理者、衛生管理者を中心とした研修会を開催し、PTSD発症の予防、危機介入についての共通理解をはかってきた。

今回、震災の約6ヵ月後に、本県北西部地震により被災した事業所の従業員に対し、心の健康アンケート調査を実施し、実態把握を試み、メンタルヘルスの立場から危機介入のありようを考察した。

## 3 方法

対象地区は、鹿児島県北西部の震度5以上を記録した3市6町の33事業所従業員、1440名である。回収数は、22事業所(66.7%)、941名(65.3%)であった。いずれも無記名で依頼してあるが、個別面接を希望する場合は、氏名・連絡先を記入する欄を設けた。

調査内容として、「フェイスシート(被災状況など)」、「DSM-IV(1994) 修正版」、「GHQ: 一般健康調査票30)」を使用した。最後に、アンケート調査にご協力いただいた事業所とその従業員へは、災害後に誰にでも起こり得る心や体の状態とそのケアのありようについて、ガイドラインを作成し、配布した。

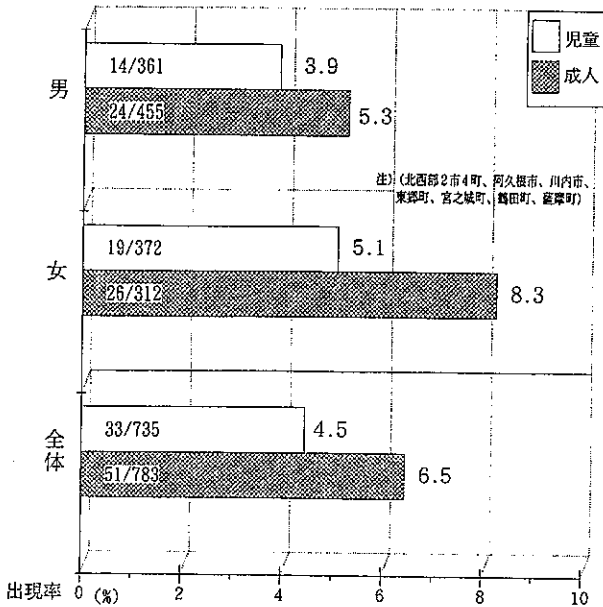
## 4 結果と考察

### 1) PTSDの出現率

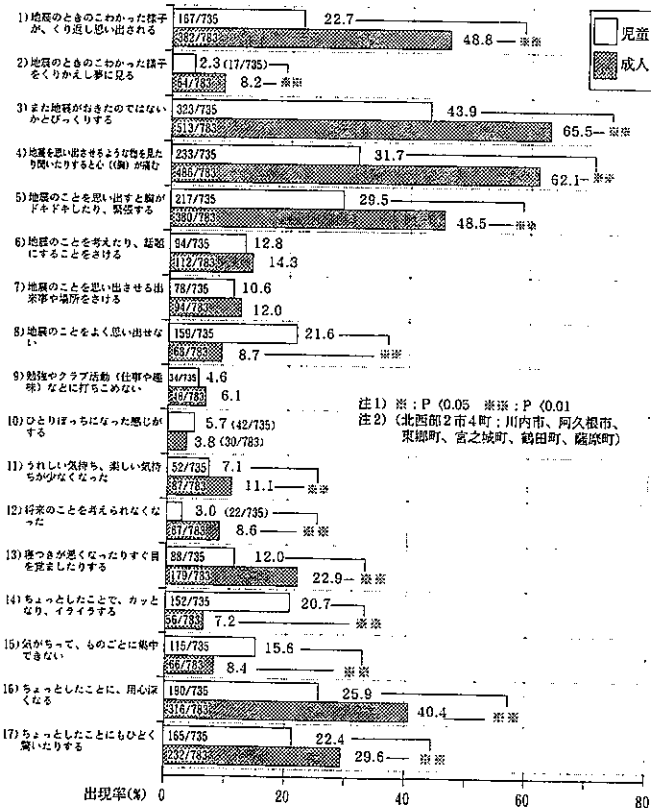
全体の平均は、930名中62名(6.7%)がPTSDにスクリーニングされた。男性よりも女性が高い出現率である。また、50歳以降の壮年期に高い出現率がみられた。一般人口中のPTSD出現率は1~4%といわれており、今回の調査結果は、決して低い数値とはいえない。今後、追跡調査を行なう必要がある。

北西部の児童生徒の6ヵ月後調査と比較してみると、成人(事業所従業員)の方が遷延していることが認められた(図1)。

(図1) 鹿児島県北西部地震児童生徒の心の健康調査PTSD出現率：6ヵ月後の児童生徒と成人の比較(北西部2市4町)



(図2) 鹿児島県北西部地震児童生徒の心の健康調査PTSD各項目出現率：6ヵ月後の児童生徒と成人の比較(北西部2市4町)



児童生徒より成人の方が、心の後遺症としてのPTSDが残存していることが示唆される。

## 2) PTSD：各項目の出現率

「DSM-IV修正版」の1)～17)項目の出現率をみると、「3)また地震がおきたのではないかとびっくりする」「4)地震を思い出させるような物を見たり聞いたりすると胸が痛む」などは高い出現率が認められ、日常生活における適応障害が生じている。加えて、女性に高い出現率が認められ、PTSDに対する感受性のつよさがうかがわれる。

さらに、児童生徒と比較してみると、項目1)～5)は、成人の方がかなり重篤であることが認められた(図2)。

震災後6ヵ月を経過した今でもPTSDに苦悩する人間が存在していた。今後さらに1年後の調査を実施し、PTSDの慢性化を防ぐ手立てを勘案しなければならないであろう。特に、定年を間近にした壮年期の人々への危機介入は必要不可欠である。同時に、退職後のアプローチも必要になる。

メンタルヘルスの立場から、それぞれの事業所が、現実にもどのような対応をしてきたかという事例を収集してみた。第1に、このような自然災害において、今までどのように対応してきたかという点に関しては、

「何もしてこなかった」という現状であり、特に、PTSDを予想したメンタルヘルスの対応は皆無であった。第2に、今回の北西部地震後の対応については、

「特別なメンタルヘルスの対応はしていない」とのことであった。第3に、今後の対応のありようについては、「心の健康(特にPTSD)に関する研修会に参加することで、意識が高まり、本研究の結果をもとに取り組む必要がある」との意見がみられた。

予防的観点も含めて、心のケアの専門家を養成する方策は急務である。その意味で、本研究は、わが国において、遅れているメンタルヘルスの分野に端緒としての提言をなし得たものと思われる。